

機関番号：32663

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009 ～ 2010

課題番号：21730263

研究課題名（和文） 公共投資政策が地域の景気変動に与える影響

研究課題名（英文） Public Investment and Regional Business Fluctuations

研究代表者

宮崎 智視（MIYAZAKI TOMOMI）

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：20410673

研究成果の概要（和文）：本研究では、公共投資が地域の景気変動を緩和してきたのか否かについての計量経済学的分析を試みた。計量分析の結果、政府の裁量による公共投資の増減は、地域の景気変動を大きくすることが示された。この結果は、景気対策としての公共投資は地域の景気を過熱させる一方、財政再建による公共投資削減は地域の景気を必要以上に冷え込ませることを示唆するものである。

研究成果の概要（英文）：This paper examines the relationship between the “discretionary” increase or decrease of public investment and business fluctuations by using the Japanese regional data. The empirical results show that the discretionary public investment fluctuates the regional economy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,00	480,000	2,080,000

研究分野：公共経済学

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：公共投資、財政政策、地方公共サービス、財政再建

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の時点では、日本で地域経済データを用いて、公共投資が地域の景気変動に与える影響について計量経済学的手法により検証した研究はなされていなかった。多くの研究は、地域計量モデルによるシミュレーションであったり、「景気循環平準化」と題名でこそ謳っているものの、実際には社会資本の生産性の分析であったりするなど、景気変動への影響は考察対象外であった。

2. 研究の目的

1 の点を踏まえ、本研究課題では、公共投資が地域の景気変動に与えた影響を、計量経済学的手法を用いて検証した。分析を通じ、公共投資政策が、地域の景気を過熱させたり、過度に冷え込ませたりするなど、地域の景気変動を大きくしてきたことを示し、公共投資が地域の景気変動を緩和する政策手段として必ずしも適切ではない可能性を示す。あわせて、近年の公共投資の削減についても政策的含意を得る。

3. 研究の方法

(1) 具体的には、まず分析の第一段階で、都道府県ごとに公的固定資本形成を対象として政策の変化を示す「公共投資政策ショック」を計測する。ここでは、パネルGMM(より厳密にはsystem GMM)推計により、被説明変数を都道府県別の公的固定資本形成、説明変数を同変数のラグ値および県内総支出ないしは民間需要とした推定式を推計する。それにより、公共投資政策の「ショック」、換言するならば裁量的要因により行われた公共投資を抽出する。

(2) 第二段階では、その政策ショックが、都道府県の景気変動を大きくするのか否かを明らかにする。ここでは、景気変動を、県内総支出のボラティリティ(=県内総支出ないしは民間需要の変化額の標準偏差)と捉え、それを被説明変数とする。その上で、先に計測した公共投資政策ショックと地域の産業構造や特性を説明変数とする推定式を計測する。

(3) 同研究では、1990年代以降の日本の地域経済が対象となる。財政政策の、地域経済への効果を考察するだけでなく、マクロ経済動向への影響も分析することで、より強いインプリケーションを得ることが可能となる。この点を踏まえ、関連研究として、1990年代の財政政策の効果を、Vector Autoregressionモデル(以下、VARモデルと略)により計測する。これまでのVARモデルによる研究では、特定の政策、ないしはある時点に執行された政策の波及性・持続性まで考慮できなかった。この点を踏まえ、特定の政策の効果を抽出できる方法である、「Narrative Approach」により効果を計測した。

(4) また、本研究課題は、財政政策のルールとも関連を持つと考えられる。このため、財政改革や、財政再建についての研究を、主としてOECD諸国を対象に試みる。

(5) 最後に、地方政府の公共投資については、それが資本化し、地方税、なかんずく固定資産税の負担を減殺する効果が考えられる。これは、固定資産税のBenefit View(応益説)により説明可能となる。この点についても、関連研究として試みる。

4. 研究成果

(1) 最初に、公共投資と地域の景気変動との関連の研究から説明する。計量分析の結果、裁量的財政政策として執行された公共投資は、地域の景気変動を大きくさせることが示された。これは、景気対策として執行された

公共投資は、景気の平準化に寄与するのではなく、却って地域の景気変動を大きくすることを示唆するものである。この結果は、公共投資を景気対策として執行したとしても、地方の景気の振幅を却って大きくするだけであるため、景気対策として公共投資を執行することには十分な注意が必要であることを示すものである。なお、同研究は、「公共投資と地域の景気変動」という論文にまとめられ、同論文は日本財政学会第67回全国大会で報告された。また、このテーマと密接な関連をもつと考えられる、公共投資、特に地方公共投資の「制御可能性」の問題について、ファクト・ファインディングとそれに付随したVARモデルによる分析も試みた。同研究は、「Public Policy Review」にまとめられている。

(2) 1990年代の日本の財政政策に対する、「Narrative Approach」を用いた研究については、公共投資は景気の拡大に寄与しない一方、減税、とりわけ恒久減税には景気拡大効果が観察された。とりわけ、90年代前半に、消費税の増税とセットで行われた所得税の恒久減税については、耐久財消費を持続的に刺激するとの結果が得られた。さらに、90年代後半の法人減税は、民間設備投資を拡大するとの結果を得た。この点を踏まえ、今後の景気対策においては、所得税・法人税の減税を行う一方、税収中立を図るために消費税増税を行うことで、「駆け込み需要」を生むように政策を執行するとの政策的含意を示した。同時に、公共投資に依拠した景気対策は、すべてのケースにおいて政策的な効果が得られないばかりか、クラウディング・アウト効果が観察されたことから、景気刺激策として適切ではないことを示した。この研究は、「The effect of fiscal policy in the 1990s in Japan: A VAR analysis with event studies」という論文にまとめられ、査読付きの雑誌である「Japan and the World Economy」に掲載された。

(3) OECD諸国を対象とした財政政策のルールについての研究は、二つの研究を試みた。一つ目の研究は、財政再建期間において、財政ルールのある国か、あるいは政治的な要因のいずれが財政再建時の、財政赤字の削減幅に影響を与えるのかを計測した。この研究の結果、連立政権になりやすいヨーロッパ諸国では財政ルールのある国で、赤字削減幅が大きくなり易い一方、単独与党のケースが多い非ヨーロッパ諸国(ここではアメリカ、日、カナダ、オーストラリア)では、むしろ単独与党政権下の財政再建期間において、財政赤字の削減が大きくなることが得られた。この研究は、「On the Determinant of Fiscal

Adjustment」という論文にまとめられ、査読付の雑誌である「International Economic Journal」に掲載が決定している。

(4) 財政ルールについてのもう一つの研究は、90年代以降国内で財政政策ルールを導入し、かつそれが現在まで継続している国である、スウェーデンとオーストラリアを対象として、財政ルールを導入することが、果たして財政政策の維持可能性を回復することにつながるのか否かを検証した。検証に際しては、財政ルールの導入を「構造変化」とみなし、構造変化を考慮した単位根検定を利用して、まず財政赤字が定常であるのか否かを検証した。その上で、Dynamic OLS(以下、DOLSと略)により、財政ルールの導入が、財政政策の維持可能性の回復につながったのか否かを検証した。計量分析の結果、両国とも財政ルールの導入は財政政策の維持可能性を回復させることにつながったとの結果が得られた。とりわけ、スウェーデンについては、ルール導入後に財政黒字となっていることが、計量分析から示された。同論文は、複数の国際学会で報告された。

(5) 最後に、地方政府の公共投資の資本化と、固定資産税の「応益課税」との関連について説明する。この点については、公共投資を公共サービスの指標と捉え、公共投資と固定資産税実効税率、およびその他のアメニティ変数を説明変数、被説明変数を住宅の資産価格とするヘドニック関数を計測した。その結果、公共投資は住宅の資産価格に有意に正、固定資産税実効税率は有意に負の影響を与えたとの結果が得られた。この点を踏まえ、数値計算を行うことで、(i) 現行制度でのケース、(ii) 公共投資を全額固定資産税で賄うケース(=地方分権ケース)の二つを想定し、固定資産税が居住者・所有者双方について応益課税であるのか否かを検証した。数値計算の結果、現行制度下では、居住者にとっては応益課税となる一方、所有者にとっては、公共サービスが完全に資本化されず、税負担を完全には相殺しないため、固定資産税は応益課税とはならないとの結果が示された。但し、(ii)のケースでは、所有者の負担は相殺され、地方分権が進んだ場合には所有者にとっても固定資産税が応益課税となるとの結果が得られた。同論文は、「応益課税としての固定資産税の検証」としてまとめられ、査読付きの雑誌である「経済分析」に掲載された。また、上記研究では、現在の固定資産税は所有者の課税後収益率を低下させるとの結果が得られた。もし、これが資本についても当てはまるのであれば、固定資産税は実体として資本課税になる可能性も考えられる。この点を踏まえ、固定資産税の「New View

(Capital Tax View)」の検証を行った。その結果、大都市圏の一部府県では、固定資産税が資本課税となっていることが示された。一方、多くの件では、資本(家屋)への固定資産税は最終的には土地に帰着する一方、短期的には資本収益率の低下を招くとの結果が得られた。この点を踏まえ、資本(家屋)に対して固定資産税を課すべきではないことを政策的含意として示した。同研究は、「資本への固定資産税の経済効果 固定資産税の『New View』の検証」としてディスカッション・ペーパーにまとめられ、現在査読付き学術雑誌に投稿中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

宮崎智視・佐藤主光, 資本への固定資産税の経済効果 固定資産税の「New View」の検証, 一橋大学経済研究所 Discussion Paper, 査読無, A 545, 2011年

宮崎智視・佐藤主光, 応益課税としての固定資産税の検証, 経済分析, 査読有, 第184号, 2011年, pp.99-119.

Tomomi Miyazaki, On the Determinant of Fiscal Adjustment, International Economic Journal, 査読有, 2010, 採択決定.

Tomomi Miyazaki, The effect of fiscal policy in the 1990s in Japan: A VAR analysis with event studies, Japan and the World Economy, 査読有, Vol.22 No.2, 2010, pp.80-87.

Tomomi Miyazaki, Local Public Sector Investment and Stabilization Policy, Public Policy Review, 査読無, Vol6 No.1, 2010, pp.153-166.

Tomomi Miyazaki, Public investment and business cycles: The case of Japan, Journal of Asian Economics, 査読有, Vol.20 No.4, 2009, pp.419-426.

宮崎智視, 長期停滞と日本の財政, 名古屋学院大学論集社会科学編, 査読有, 第46巻第1号, 2009年, pp.31-56.

[学会発表](計10件)

Tomomi Miyazaki, Does Fiscal Reform Affect the Sustainability of Fiscal Policy? Evidence from Some OECD Countries, The 2011 annual meeting of the Public Choice Society, 2011/3/11, St. Anthony Hotel

Tomomi Miyazaki, Does Fiscal Reform Change the Revenue-Expenditure Nexus?

Evidence from Some OECD Countries, Japan Economic Policy Association 9th International Conference, 2010/11/29, 早稲田大学

宮崎智視, 公共投資と地域の景気変動, 日本財政学会第 67 回大会, 2010 年 10 月 24 日, 滋賀大学.

Tomomi Miyazaki, Does Fiscal Reform Change the Revenue-Expenditure Nexus? Evidence from Some OECD Countries, 日本経済学会 2010 年度秋季大会, 2010 年 9 月 19 日, 関西学院大学.

Tomomi Miyazaki, Does Fiscal Reform Change the Revenue-Expenditure Nexus? Evidence from Some OECD Countries, 66th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, 2010/8/23, University of Uppsala.

宮崎智視・佐藤主光, 固定資産税の“New View”の検証, 青山学院大学経済研究所長期研究プロジェクト「地方自治体の公共選択」第 3 回ワークショップ, 2010 年 8 月 7 日, 青山学院大学.

宮崎智視, 地方政府の公共投資の諸問題, 慶応義塾大学 G-COE「市民社会におけるガバナンスにおける教育研究拠点カンファレンス, 2010 年 6 月 21 日, 慶応義塾大学.

宮崎智視・佐藤主光, 固定資産税の“New View”に関する検証, 日本財政学会第 66 回大会, 2009 年 10 月 18 日, 明治学院大学.

宮崎智視・佐藤主光, 固定資産税の“New View”に関する検証, 景気循環日付研究会 八戸コンファレンス, 2009 年 9 月 2-4 日, (財)八戸地域地場産業振興センター
Tomomi Miyazaki, Does Fiscal Reform Change the Revenue-Expenditure Nexus? Evidence from Some OECD Countries, 公共選択学会第 13 回全国大会, 2009 年 7 月 4-5 日, 中央大学.

〔図書〕(計 1 件)

釣雅雄・宮崎智視, グラフィック財政学, 新世社, 2009 年 7 月, 301

〔その他〕

ホームページ等

http://www.geocities.jp/tomomi_m2004/

<http://ris.toyo.ac.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

宮崎 智視 (Miyazaki Tomomi)
東洋大学・経済学部・准教授
研究者番号: 20410673

(2) 研究分担者 (0)

(3) 連携研究者 (0)